



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 TANAKEN株式会社

コード番号 1450

URL <https://www.tanaken-1982.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 中尾 安志

問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 内田 政美（TEL）03(6264)5520
本社統括兼管理本部長

半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,734	19.4	903	△17.0	917	△16.2	573	△15.8
2025年3月期中間期	5,639	28.1	1,089	106.9	1,094	99.6	681	107.1
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期中間期	65.93		—					
2025年3月期中間期	78.31		—					

（注）1. 当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	10,821	8,366	77.3
2025年3月期	11,383	8,223	72.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 8,366百万円 2025年3月期 8,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	14.0	1,700	△27.0	1,750	△25.3	1,200	△23.9	137.95

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	8,699,600株	2025年3月期	8,699,600株
2026年3月期中間期	848株	2025年3月期	848株
2026年3月期中間期	8,698,752株	2025年3月期中間期	8,698,866株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

- ・決算説明資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、各国の関税政策動向や不安定な金融市場の動向、地政学リスクの継続等により先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する建設業界におきましては、建築資材価格の上昇や建設技能労働者の需給の逼迫により、コスト面で不安の残る状況にあります。解体工事におきましては、高度経済成長時代に建築され、老朽化した建物の増加、市街地再開発、マンション建替えの活発化等を背景に、引き続き堅調な受注環境が続いております。

このような中、当社は、更なる飛躍を展望した長期ビジョン「TANAKEN “Vision NEXT 10”」にて10年後のあるべき姿を明確にし、その実現に向け、中期経営計画「TANAKEN “Vision NEXT 10” Primary Phase (2023年～2025年度)」を策定しております。Primary Phaseは、成長軌道を維持しながら更なる飛躍を遂げるための「基盤構築の3ヵ年計画」であり、2026年3月期は最終年度として、社名変更・本社移転による就労環境の改善をベースに、競争力の源泉である人財、技術、アライアンスの拡充に注力し「TANAKEN」ブランドの価値向上を目指しております。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は6,734,939千円（前年同期比19.4%増）、営業利益は903,595千円（同17.0%減）、経常利益は917,591千円（同16.2%減）、中間純利益は573,524千円（同15.8%減）となりました。堅調な受注環境を背景に難易度の高い大型案件の受注も順調に増加しており、受注残高は潤沢に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて582,041千円減少し、9,367,374千円になりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,301,896千円、電子記録債権の減少94,940千円及び未成工事支出金の減少36,825千円が生じた一方で、完成工事未収入金の増加815,566千円及び前払費用の増加15,845千円が生じたことによるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて19,934千円増加し、1,453,769千円になりました。主な要因は、投資有価証券の増加75,937千円が生じた一方で、繰延税金資産の減少35,611千円及び建物の減少10,040千円が生じたことによるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて740,867千円減少し、2,304,010千円になりました。主な要因は、未成工事受入金の減少387,705千円、未払法人税等の減少157,694千円、未払消費税等の減少79,014千円、賞与引当金の減少34,807千円及び工事未払金の減少32,204千円が生じたことによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べて35,731千円増加し、151,031千円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加28,625千円が生じた一方で、退職給付引当金の減少6,054千円が生じたことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて143,029千円増加し、8,366,102千円になりました。主な要因は、利益剰余金の増加95,093千円並びにその他有価証券評価差額金の増加47,935千円が生じたことによるものです。なお、利益剰余金の増加95,093千円は、中間純利益の計上による増加573,524千円並びに配当金の支払による減少478,431千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ1,301,950千円減少し、2,633,564千円(前事業年度は3,935,515千円)となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増減は、799,536千円減少(前年同期は1,168,899千円増加)となりました。主な減少要因は、売上債権の増加720,626千円、未成工事受入金の減少387,705千円、未払消費税等の減少79,014千円、賞与引当金の減少34,807千円及び仕入債務の減少32,204千円が生じたことによるものです。主な増加要因は、税引前中間純利益の計上による増加917,591千円、役員退職慰労引当金の増加28,625千円、非資金項目の減価償却費25,103千円を計上したことによるもの及び未成工事支出金の減少36,825千円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減は、24,280千円減少(前年同期は57,875千円減少)となりました。主な減少要因は、定期預金の預入による支出50,607千円、有形固定資産の取得による支出16,754千円、及び投資有価証券の取得による支出5,937千円が生じたことによるものです。増加要因は、定期預金の払戻による収入50,553千円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減は、配当金の支払いによって478,134千円減少(前年同期は348,251千円減少)となりました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月9日付で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,116,146	2,814,249
電子記録債権	94,940	—
完成工事未収入金	5,457,613	6,273,179
未成工事支出金	56,526	19,700
前払費用	48,388	64,233
その他	175,802	196,011
流動資産合計	9,949,416	9,367,374
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	331,160	321,119
構築物（純額）	2,978	2,793
車両運搬具（純額）	1,484	1,234
工具、器具及び備品（純額）	58,085	51,882
土地	581,714	581,714
有形固定資産合計	975,422	958,743
無形固定資産		
商標権	690	654
ソフトウェア	20,409	16,211
ソフトウェア仮勘定	360	360
その他	36	36
無形固定資産合計	21,496	17,262
投資その他の資産		
投資有価証券	241,968	317,905
繰延税金資産	49,484	13,872
その他	147,113	147,635
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	436,915	477,763
固定資産合計	1,433,834	1,453,769
資産合計	11,383,251	10,821,144

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1, 530, 562	1, 498, 357
未払費用	61, 393	54, 689
未払法人税等	505, 660	347, 965
未払消費税等	120, 106	41, 092
未成工事受入金	674, 648	286, 942
預り金	12, 685	11, 102
賞与引当金	69, 874	35, 066
その他	69, 946	28, 793
流動負債合計	3, 044, 877	2, 304, 010
固定負債		
退職給付引当金	41, 964	35, 910
役員退職慰労引当金	60, 428	89, 053
その他	12, 906	26, 068
固定負債合計	115, 300	151, 031
負債合計	3, 160, 178	2, 455, 041
純資産の部		
株主資本		
資本金	297, 156	297, 156
資本剰余金	249, 156	249, 156
利益剰余金	7, 591, 352	7, 686, 446
自己株式	△867	△867
株主資本合計	8, 136, 797	8, 231, 890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86, 275	134, 211
評価・換算差額等合計	86, 275	134, 211
純資産合計	8, 223, 073	8, 366, 102
負債純資産合計	11, 383, 251	10, 821, 144

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,639,891	6,734,939
売上原価	4,112,776	5,332,364
売上総利益	1,527,114	1,402,574
販売費及び一般管理費	437,863	498,978
営業利益	1,089,250	903,595
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,275	5,604
受取賃貸料	7,114	15,848
その他	1,249	973
営業外収益合計	13,639	22,426
営業外費用		
賃貸収入原価	8,327	8,431
営業外費用合計	8,327	8,431
経常利益	1,094,562	917,591
特別損失		
固定資産除却損	1,399	—
減損損失	1,249	—
特別損失合計	2,648	—
税引前中間純利益	1,091,913	917,591
法人税、住民税及び事業税	396,691	330,518
法人税等調整額	13,986	13,548
法人税等合計	410,677	344,066
中間純利益	681,235	573,524

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,091,913	917,591
減価償却費	24,937	25,103
減損損失	1,249	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,677	△34,807
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△269	△6,054
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,885	28,625
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△15,379	—
受取利息及び受取配当金	△5,275	△5,604
固定資産除売却損益(△は益)	1,399	—
売上債権の増減額(△は増加)	524,443	△720,626
未成工事支出金の増減額(△は増加)	14,982	36,825
仕入債務の増減額(△は減少)	△345,450	△32,204
未成工事受入金の増減額(△は減少)	129,551	△387,705
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,672	△79,014
その他	52,636	△66,071
小計	1,477,618	△323,944
利息及び配当金の受取額	5,275	5,604
法人税等の支払額	△313,994	△481,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,168,899	△799,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,526	△50,607
定期預金の払戻による収入	50,526	50,553
有形固定資産の取得による支出	△15,681	△16,754
投資有価証券の取得による支出	△5,710	△5,937
その他	△36,482	△1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,875	△24,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△348,155	△478,134
自己株式の取得による支出	△95	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,251	△478,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	762,772	△1,301,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,220,620	3,935,515
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,983,392	2,633,564

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。